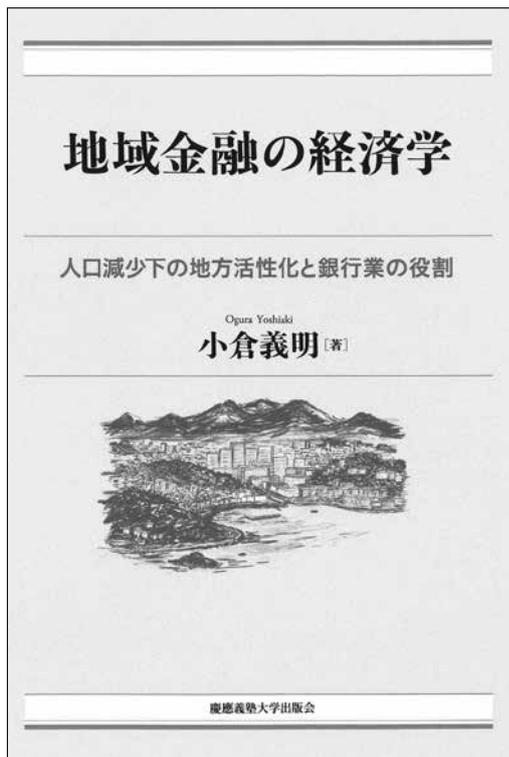


小倉 義明 著 著

『地域金融の経済学—人口減少下の地方活性化と銀行業の役割』

(日本評論社)



本書は、地域金融で研究業績を積み重ねて来られた小倉義明教授（早稲田大学）が、体系的に書き下ろした好著である。地域金融の背後にある多数の経済メカニズムをわかりやすく解説し、充実した脚注や参考文献も用意している。初学者から金融実務家や専門の研究者まで、幅広い読者に有益であろう。

本書は、内外の幅広い最新研究のエッセンスを紹介しており、今日の地域金融が抱える問題点や対応策に多くの示唆を与えてくれる。細分化されがちな研究論文を、著者の大きなビジョンで整理し、わかりやすく説明する技に、専門

近畿大学経済学部教授 安孫子 勇一

分野を同じくする者として大いに感心している。

1 本書の構成

各章をやや詳しく見ると、第1章「人口動態と地域金融市場」では、人口減少が経済にマイナスの影響を与える人口オーナスの時代に、企業投資や産業構造などがどのように変化したかマクロ経済データに基づき確認し、預金や貸出さらには金利に与えた影響を考察している。また、地域差が激しいことを指摘し、金融行政の転換も紹介している。さらに、「自然利子率」や金融政策研究で注目されている「テイラールール」の概念と含意にも触れ、今日の低金利の背景を鮮やかに描写している。

第2章「変容する金融ビジネス」では、金融業界の枠組みが、内外でのフィンテックの発展や他業種からの銀行参入などによって変貌しつつあり、独占禁止法や金融規制のあり方が変わってきたことを紹介している。フィンテックは、銀行業の脅威として語られがちだが、本書は補完的な側面を指摘しており、金融行政の変化とあいまって、地域金融業界が今後のビジネスモデルを考える際に、有益な視座を提供している。

第3章「銀行業の金融経済学的理解」では、銀行業の役割について、歴史的経緯や「情報の非対称性」の経済学から説き起こし、企業と銀

行の長期的取引関係であるリレーションシップ・バンキングの重要性を主張している。組織の集権化が進むと支店のソフト情報を活かすにくいとの指摘は、銀行の制度設計に示唆を与える（評者は、支店レベルの目利き力が伴わない場合の分権化に懐疑的だが）。また、負債には利益に上限（元本+金利）があり、株式には損失に下限（ゼロ）のあるオプションの性質があり、資金調達の構成が企業や銀行のリスクテイク行動に影響を与えるとの仮説を紹介している。

第4章「データで見る各地の融資競争」では、著者の実証分析の結果を紹介している。貸出利鞘を信用コストと競争要因に分け、都道府県ごとの貸出利鞘を、2003～2018年の年別に推計している（対象は都銀～信用金庫）。支店数シェアで各金融機関の貸出利鞘を案分したため貸出金利の高い信用金庫の計数に引っ張られたようで、2018年の貸出利鞘の中央値（47都道府県で24番目）は1%を超える。この水準は評者のイメージより高いが、時系列でみて低下傾向にあり、信用リスクの低下が寄与している点（著者も指摘しているが、中小企業金融円滑化法などによりリスク管理債権のうち貸出条件緩和債権の定義が緩められた効果も）には納得した。また、融資競争の厳しさを、都道府県別・年別に推計し、①2009年以降に地域間のバラツキが低下し全国的に完全競争に近くなった、③2003～2018年平均では滋賀県や沖縄県が高い一方、大阪府や東京都が低い、としている。また、推計式から、①銀行業には「規模の経済」が働く、②生産年齢人口が資金需要のシフトに影響を与える、と述べている。

第5章「利鞘縮小が迫るリスクテイク」では、欧米の優れたデータに基づく厳密な実証研究では、金利低下が銀行のリスクテイクを促したとの結論を得たとし、そのメカニズムを説明する

仮説を紹介している。日本では、データの制約からこうした研究はみられないが、「利回り追求」と「リスクシフティング（資産代替）」のメカニズムが働いた状況証拠を提示している。競争が激しいほど銀行は信用リスクを取る傾向にあり（「利回り追求」を示唆）、地域銀行では有価証券投資の海外比率が増加している（「資産代替」を示唆）と指摘している。

第6章「地域金融機関の経営統合」では、金融機関と顧客の視点に分け、①経営統合のメリットとデメリット、②経営統合のコストを分析している。また、経営統合のタイプとして、域内統合、広域統合、他業種との提携・統合の別に効果を検討している。さらに、実際のデータに基づいて、経費削減、資金調達コスト、収益に与えた影響を分析し、①経費削減効果があった、②資金調達費用の低下はみられなかった、などとしている。

第7章「地域に寄り添う地域金融」では、自然災害やコロナ禍で打撃を受けた企業に対する金融的、非金融的支援のあり方について検討している。金融的支援の面では、コロナ禍下で、政府系と民間の金融機関が前例のない規模で支援しているとし、地域活性化につながる企業支援を考察している。教科書的な資金提供者視点（期待利得）では、①雇用者、消費者や地域経済などの社会的利益に目配りできない、②適切な社会的利益の算定手法がまだないため政治的に過大供給となりかねない、と主張している。また、「過剰債務」の問題から、コロナ禍後に成長資金が十分に供給されない恐れがあるとし、新株引受権付劣後ローンや政府系金融機関との提携を提唱している。他方、非金融的な支援では、既存の専門業者との提携も視野に入れて、①資本金の供給（クラウドファンディングを含む）、②地域商社や電子商取引プラットフォーム

との提携、③人材紹介・事業承継への貢献、④
高齢者向け金融サービスの提供、を挙げている。

2 非金融的支援への期待

これまでの銀行業では、銀行の経営支配力や付随業務が本業に与える悪影響を懸念して、融資・預金や決済まわりの業務に限定されてきた。しかし、地方経済が高齢化や東京一極集中によって衰退している中、贅沢を言えない危機の時代となっている。地域金融機関が情報生産活動に日夜励んでいるのに、収益化の方法が金利や為替手数料等に限定されている現状は、余りにもっていない。著者が第7章で示した手法などを参考に、地域銀行が持てる情報を活かして地域経済の発展に貢献する時代に是非変わってほしい。

本書が幅広い読者に読まれ、地域金融の活性化と高度化に寄与することを心から願っている。